

# 第 4 1 期 事業報告書

(平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

---



(写真は 1959 年に導入したコンピュータの Bendix G-15D です。)

## 株式会社 C R C 総合研究所

CRC 総合研究所は創立 40 周年をむかえました (1998 年)

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第41期の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

国内景気は低迷を続け、不況から脱することがないまま推移いたしました。当社は、先期よりスタートした中期3ヵ年経営計画に基づき、ネットワーク事業、アウトソーシング事業、リーテイル分野中心に客先へのトータルソリューションおよびフルサービス提供に重点を置き、ビジネス拡大に努めてまいりました。

ネットワーク事業につきましては、インターネット上でセキュリティを確保したうえで共同利用環境を提供するB×N(Business eXchange Network)を構築し販売を開始いたしました。アウトソーシング事業につきましては、横浜および神戸の両コンピュータセンタを拠点とし、引き続き分散系システムを中心に機器設置、運用サービス業務を拡大いたしました。リーテイル分野ではPOSシステムの再構築や衛星通信システムの導入など、最先端技術を活用した業務の拡大を図ってまいりました。

当社は、情報通信分野の急速なる技術革新に対応していけるよう、積極的に先行投資を推進していく方針ですが、そのためにも、資産の健全化が必要と考え、その整理を進めております。当期は保有不動産や利用頻度の低い一部ゴルフ会員権の評価引当や売却を進めました。この結果、経常利益は対前年比42パーセント増と順調に伸びたものの、当期純利益は残念ながら前年度に比べ若干減少する結果となりました。

また当社は株主の皆様のご支援のお陰で、平成10年11月13日に創立40周年を無事迎えることができました。有り難く厚く御礼申し上げます。株主の皆様方のご支援に感謝の意を表するため、当期は記念配当を2円50銭実施し、普通配当と合わせた期末配当金を1株10円とさせていただきます。

今後も引き続き、ネットワーク事業に重点をおきつつ、アウトソーシング事業やリーテイル分野にも一層の注力を持続すると共に、すべての顧客にトータルソリューションおよびフルサービスの提供を行い、顧客満足度をさらに高め、業容の拡大に邁進する所存でございます。

株主各位におかれましては、引き続き、暖かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成11年6月



取締役社長 麻生 耕造

## 営業の概況

### 全般的概況

当期におけるわが国の経済は、政府による緊急経済対策が実施されたにもかかわらず、個人消費、民間設備投資ともに低迷を続け、不況を脱することがないまま推移いたしました。また、各企業における本格的なリストラの推進により、雇用情勢は悪化をたどりました。しかしながら、3月の大手銀行に対する公的資金の投入決定により、金融システムは安定化しつつあります。

情報サービス産業界におきましては、売上高は8月から10月に一時的に前年同月を下回りましたが、官公庁や通信業、金融業向け等の需要増により、その後連続4ヵ月増加し、2月も対前年同月比プラス2.1%とわずかではあります。西暦2000年問題（コンピュータの誤動作問題）対応や企業のERPシステム（Enterprise Resource Planning：統合業務パッケージ）の導入など、依然堅調な情報化投資が続いております。

このように業界全体が推移するなかで当社は、前期よりスタートした中期3ヵ年経営計画に基づき、ネットワーク事業、アウトソーシング事業、リーテイル分野の強化、拡大を推進してまいりました。ネットワーク事業につきましては、インターネット上でセキュリティを確保したうえで共同利用環境を提供するBXN（Business eXchange Network）を構築、販売を開始いたしました。アウトソーシング事業につきましては、横浜および神戸の両コンピュータセンタを基盤とし、引き続き分散系システムにおけるサービス機を中心として機器設置、運用サービスに重点をおき業務を推進した結果、多くの新規顧客を獲得することができました。リーテイル分野におきましては、POSシステムの再構築や衛星通信システムの導入など、最新技術を用いた業務が増大しました。また、流通分野では商社をはじめ関連事業会社向けのシステム開発も堅調に推移いたしました。

一方、科学系システム分野につきましては、建設、構造分野の解析業務が減少いたしました。しかし、物理探査など地球科学関連のソフトウェアについてはその機能が向上し堅調な受注を維持し、また、移動体通信市場の活性化に伴い、電波伝播解析のソフトウェアの販売や関連データ作成等の受注が活発となりました。

新規事業といたしましては上記BXNのほか、ホテル業界を対象とした自社開発の汎用イントラネット・パッケージ「F i S - C o t m」の販売を開始いたしました。また、住友建設(株)と共同で日本国内における地震動の規模を解析するための「基盤加速度・地震危険度解析システム」を開発し、販売を開始、さらに製造設計分野における自動化、統合化、最適化を支援するソフトウェア iSIGHT™を米国エンジニア・ソフトウェア社から導入し、販売をはじめました。このほか、インターネットを活用して生活者と企業を結ぶマーケティング事業「My Voice」の実験をスタートさせ、現在2万人の会員規模となりました。

なお当社は、個人情報の保護を目的とする通産省の「プライバシーマーク制度」に基づく認定を11月に取得し、情報サービス業として一層の機密保護体制を強化いたしました。

以上のような施策を実施しました結果、当期の売上高は39,460百万円（前期比2.9%増）となりました。経常利益はアウトソーシング事業の増加やリーテイル分野の拡大、また事業税の表示区分の変更により1,928百万円（前期比41.8%増）と大幅に増加いたしました。しかしながら資産の健全化を進めるため、保有する不動産の評価引当、一部ゴルフ会員権や株式の売却損など、特別損失として739百万円（前期特別損失186百万円）を計上したため、税効果会計を当期より適用いたしましたものの、当期利益は495百万円（前期比5.5%減）とわずかながら減少いたしました。

## 事業別概況

### 調査・解析

調査業務につきましては、担当業務と対象地域の絞り込みを引き続き行っており、危機管理や地方自治体向け介護保険分野についてはわずかな伸びを示しましたが、ロジスティクス分野においては減少いたしました。解析業務では、物理探査など地球科学分野は伸びたものの、建設、構造などの分野が減少し、全体として売上高は3,034百万円（前期比14.2%減）となりました。

### 情報処理サービス

リーテイル分野を中心としたPOS・VAN運用業務および運用受託業務の増加に加え、分散系システムにおけるサーバ機器を中心としたアウトソーシング事業も増加いたしました。一方で、汎用コンピュータシステムによる既存顧客の運用受託業務の減少もあり、全体としては14,909百万円（前期比3.1%増）とわずかな増加にとどまりました。

### システム開発

ビジネス系のシステム開発は、リーテイル分野や商社向けをはじめとする流通分野で大きな伸びを示しました。一方で、科学系のシステム開発が全般的に低調であったこと、また前期に流通分野や金融分野で大型開発案件の売上があった反動で、売上高は9,861百万円（前期比8.4%減）と減少いたしました。

### システム製品販売

情報化投資を背景にしたPC・WS・付属ソフトウェア販売など企業向けOAシステム機器販売、また衛星通信機器販売などが増加いたしました。科学系システム製品も客先での解析業務の内製化が進み、各種シミュレーション・ソフトウェア販売が好調で、売上高は10,530百万円（前期比27.3%増）となりました。

### システム商品販売

システム商品は、POS端末など当社提携企業からの委託販売分として区分しておりますが、当期は前期に比べ、ガソリンスタンド向け販売管理端末機器が更新時期のため増加、LPガス販売店向け販売管理端末機器もほぼ前年並みに推移、売上高は351百万円（前期比8.0%増）となりました。

## 設備投資および資金調達の状況

当期中の設備投資につきましては、既存システムの増強および新規アウトソーシング対応、西暦2000年問題対応のために、汎用コンピュータシステムと高速プリンタなどを導入いたしました。これらの設備につきましては、リース契約により導入いたしましたので、特記すべき資金調達はありません。

## 会社に対処すべき課題

今後のわが国の経済は、株式相場の持ち直しや住宅販売の増加など、景気の下げ止まり感の兆しはありますが、一方で過剰設備投資への対応、失業率の増加、個人消費の低迷など多くの課題を抱えており、本格的な景気の回復にはまだ時間がかかるものと考えられます。情報サービス産業界におきましては、情報技術の進展やインターネットをはじめとするネットワーク技術の飛躍的進歩が様々な社会的需要を喚起し、引き続き拡大が見込まれますが、西暦2000年問題への対応が終了することや各企業の経費節減強化による情報関連費用圧縮も懸念され、予断を許さない状況下にあると思われれます。

このような環境のなか当社におきましたは、拡大するネットワーク事業に重点をおき、さらにはアウトソーシング事業やリーテイル分野などの注力分野に対して経営資源を配分し、経営戦略に基づいた先行投資を着実に進めてまいります。また顧客の立場に立ち、最新の情報技術を駆使し、トータルソリューション&フルサービスの実現を推進してまいります。今後とも経営体質の強化、事業基盤の安定と拡充に努力し、業容の拡大に邁進する所存でございますので、株主各位におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

##### 対応状況

##### 取組方針

当社は西暦2000年問題を、ソフトウェアベンダーとして顧客への責任を果たすことが最重要な経営課題であると位置づけており、関連事業会社を含め、会社会的な対応を進めております。併せて自社利用関連の社内システムへの対応も推進しております。

##### 取組体制

当社では全社的な対応を図るため、平成9年4月より「2000年対策チーム」を設置し、統轄役員のもと計画的に推進しております。当チームでは、まず当事業として受託開発したソフトウェアおよび販売用自社開発・仕入ソフトウェア、アウトソーシング事業のためのコンピュータ関連設備の対応を重点的に進めております。また、自社利用のためのネットワークを含む諸設備、情報システムなども並行して確認、改修を行なっております。推進方法につきましては、関連事業部などとの連携を図り、統一的に対処するとともに、定期的に当社の経営陣に報告し、適宜対応策につき協議を実施しております。

##### 対応の進捗状況

受託開発したソフトウェアについては、対応の必要のあるシステムをすべて抽出し、平成11年5月末現在で必要な改修の76%が修了しております。残るシステムにつきましても、現在対応中であり、すべて年内に完了する見込みです。販売用ソフトウェアについては、すべて4月末までに動作確認を終了し、その現状は当社ホームページに開示しております。

自社諸設備については、平成11年5月末現在で必要な対応を完了しており、また、社内情報システムについては、平成11年7月までにすべて完了する予定です。

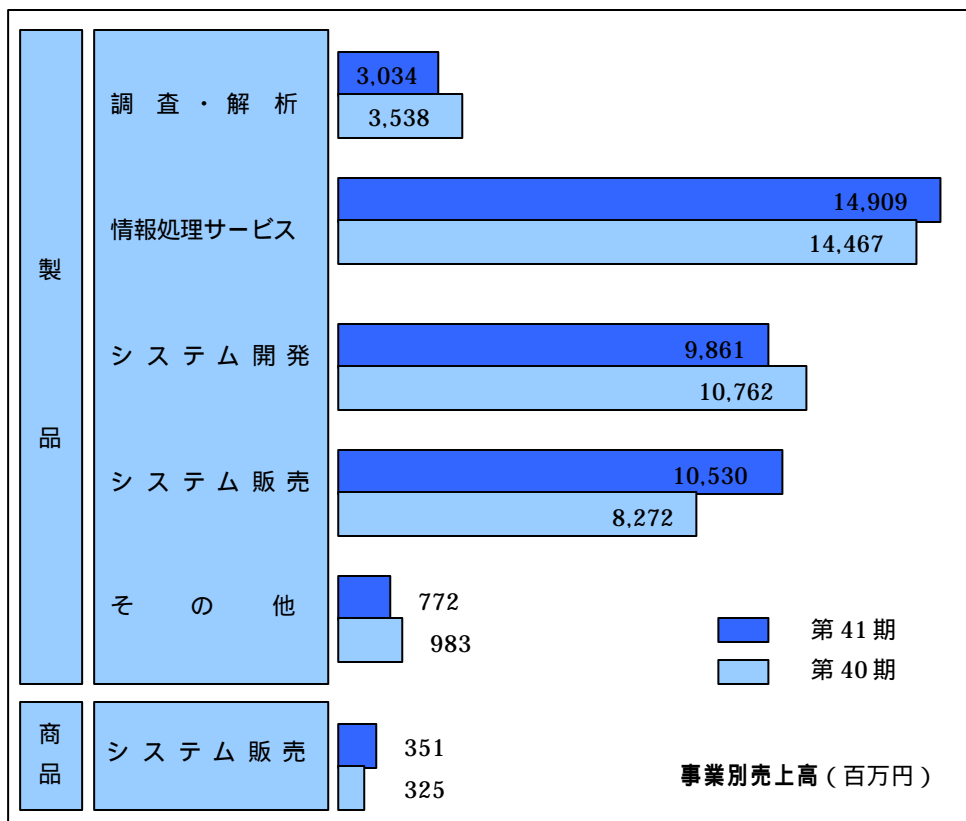
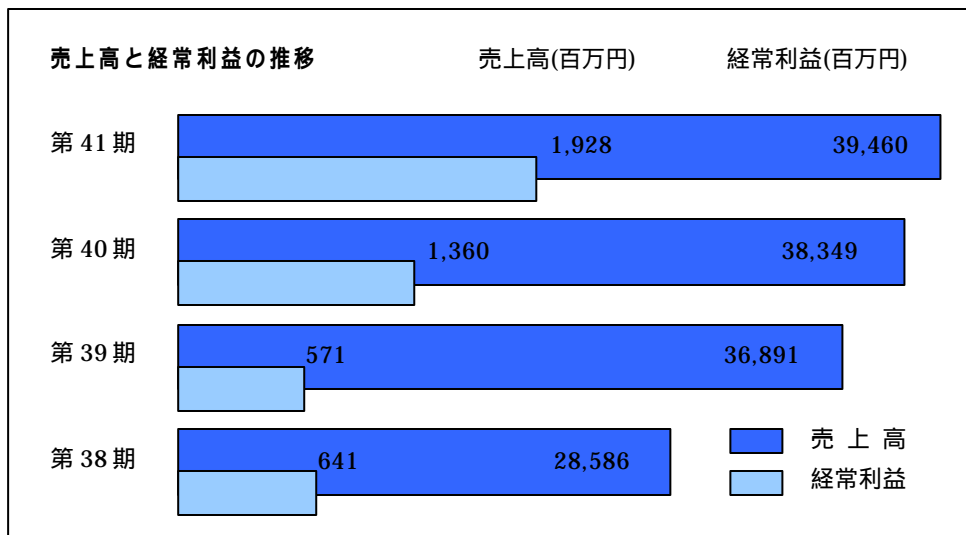
##### 対応のための支出金額

受託開発ソフトウェアについては、各顧客との契約により業務として対応しております。アウトソーシング事業のための当社保有汎用コンピュータシステムについては、西暦2000年問題対応のため設備の増設などを行ないませんが、その費用は平成10年度で約1億円、平成11年度もほぼ同額を見込んでおります。

社内情報システムのうち、基幹システムにつきましては旧システムが老朽化したため、パッケージを利用した新基幹システムを再構築し、平成10年4月に対応を完了しております。基幹システム以外については改修部分は少なく、特記すべき支払費用はありません。

##### 危機管理計画

危機管理計画については、システムの総点検チェックリストを作成し、顧客の業務継続を最優先に、あらゆるリスクへの備えを検討の上、平成11年6月末までに完了する予定です。また、年末年始の体制については鋭意検討中であり、万一の緊急事態発生時に的確な対応を執り得る体制を確立する計画です。



貸借対照表(平成11年3月31日現在)

単位:(千円)

| 資産の部     |            | 負債及び資本の部     |            |
|----------|------------|--------------|------------|
| 科目       | 金額         | 科目           | 金額         |
| 流動資産     | 10,699,140 | 流動負債         | 7,903,055  |
| 現金・預金    | 1,329,964  | 買掛金          | 3,852,046  |
| 受取手形     | 299,137    | 短期借入金        | 450,000    |
| 売掛金      | 6,584,529  | 1年内返済予定長期借入金 | 371,892    |
| 有価証券     | 10,617     | 未払金          | 375,279    |
| 自己株式     | 992        | 未払法人税等       | 835,677    |
| 商品       | 5,110      | 未払消費税等       | 292,748    |
| 製成品      | 68,942     | 未払費用         | 125,236    |
| 材料       | 322,539    | 前受金          | 430,008    |
| 仕掛品      | 1,558,348  | 預り金          | 59,843     |
| 貯蔵品      | 3,181      | 賞与引当金        | 1,061,044  |
| 前払費用     | 290,125    | その他の流動負債     | 49,278     |
| 短期貸付金    | 1,019      | 固定負債         | 149,656    |
| 繰延税金資産   | 277,878    | 長期借入金        | 40,668     |
| その他の流動資産 | 42,907     | 役員退職慰労引当金    | 108,988    |
| 貸倒引当金    | 96,156     | 負債合計         | 8,052,712  |
| 固定資産     | 4,189,855  | 資本金          | 1,907,750  |
| 有形固定資産   | 952,223    | 法定準備金        | 2,854,919  |
| 建物       | 308,795    | 資本準備金        | 2,693,737  |
| 構築物      | 6,343      | 利益準備金        | 161,182    |
| 機械装置     | 8,650      | 剰余金          | 2,073,613  |
| 工具器具備品   | 54,013     | 任意積立金        | 998,134    |
| 土地       | 574,421    | 圧縮記帳積立金      | 58,187     |
| 無形固定資産   | 161,559    | プログラム等準備金    | 259,947    |
| 電話加入権    | 126,416    | 別途積立金        | 680,000    |
| 施設利用権    | 35,142     | 当期末処分利益      | 1,075,478  |
| 投資等      | 3,076,071  | (うち当期利益)     | (495,830)  |
| 投資有価証券   | 997,979    | 資本合計         | 6,836,283  |
| 子会社株式    | 452,700    | 負債及び資本合計     | 14,888,995 |
| 長期前払費用   | 203,952    |              |            |
| 長期差入保証金  | 798,309    |              |            |
| 繰延税金資産   | 94,079     |              |            |
| その他の投資等  | 529,049    |              |            |
| 資産合計     | 14,888,995 |              |            |

損益計算書 ( 自 平成 10年 4月 1日 )  
 ( 至 平成 11年 3月 31日 )

単位 : ( 千円 )

| 科 目                        |            | 金 額        |            |
|----------------------------|------------|------------|------------|
| 経常損益の部                     | 営業収益       |            | 39,460,864 |
|                            | 売上高        | 39,460,864 |            |
|                            | 営業費用       |            | 37,626,167 |
|                            | 売上原価       | 33,000,901 |            |
|                            | 販売費及び一般管理費 | 4,625,266  |            |
|                            | 営業利益       |            | 1,834,696  |
|                            | 営業外収益      |            | 113,985    |
|                            | 受取利息及び配当金  | 46,050     |            |
|                            | その他の営業外収益  | 67,934     |            |
|                            | 営業外費用      |            | 19,809     |
| 支払利息                       | 18,370     |            |            |
| その他の営業外費用                  | 1,438      |            |            |
| 経常利益                       |            |            | 1,928,871  |
| 特別損益の部                     | 特別損失       |            | 739,304    |
|                            | 固定資産除却損    | 12,836     |            |
|                            | 土地評価損      | 470,000    |            |
|                            | 投資有価証券処分損  | 64,410     |            |
|                            | 投資有価証券評価損  | 73,306     |            |
|                            | リース契約解約損   | 5,883      |            |
|                            | 施設利用会員権処分損 | 3,498      |            |
|                            | 施設利用会員権評価損 | 80,950     |            |
|                            | 事務所現状復帰費用  | 20,200     |            |
|                            | 事務所中途解約損   | 8,219      |            |
| 税引前当期利益                    |            |            | 1,189,567  |
| 法人税、住民税及び事業税               |            |            | 925,584    |
| 法人税等調整額                    |            |            | 231,847    |
| 当期利益                       |            |            | 495,830    |
| 前期繰越利益                     |            |            | 209,164    |
| 過年度税効果調整額                  |            |            | 140,110    |
| 税効果会計適応に伴う<br>固定資産圧縮積立金取崩高 |            |            | 42,135     |
| 税効果会計適応に伴う<br>プログラム等準備金取崩高 |            |            | 188,237    |
| 当期末処分利益                    |            |            | 1,075,478  |



## 注 記

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品.....個別方法による原価法
  - 商品・材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法  
従来、商品・材料・貯蔵品の評価基準および評価方法は、商品については月次総平均法による原価法、材料および貯蔵品については先入先出法による原価法によっておりましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更による売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期利益への影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、その内訳は次のとおりであります。
  - 有形固定資産.....定率法
  - 無形固定資産.....定額法
  - 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率による）に、個別判定による貸倒見積高を積み増して計上しております。
  - 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  
従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。
  - 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末現在の基準額を計上しております。役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
5. 収益及び費用の計上基準  
売上高および売上原価は、製品または商品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。

ただし、長期大型プロジェクト（製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上）については、作業進行基準を適用しております。

なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は18,529千円、売上原価は16,442千円であります。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 追加情報

1. 当期中に「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則(最終改正 平成10年12月21日 法務省令第53号)」が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、当期から税効果会計を適用しております。この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期利益は231,847千円及び当期末処分利益は602,331千円多く計上されております。
2. 前期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期196,612千円)については、当期より「法人税及び住民税」(当期728,972千円)に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

#### 表示方法の変更

前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税については、当期において未払事業税(当期182,410千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期49,167千円)については流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

#### 貸借対照表関係

|   |           |           |
|---|-----------|-----------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権  | 57,240千円  |           |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 426,943千円 |           |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 496,674千円 |           |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機およびその周辺機器設備等についてはリース契約により使用しております。 |           |           |
| 4. 保証債務残高   | 27,998千円  |           |
| 5. 1株当たりの当期利益   | 28円28銭    |           |
| 6. 適格退職年金及び厚生年金基金制度   |           |           |
| 適格退職年金制度 (1) 退職年金制度の30%相当分について適格退職年金制度を採用しております。            |           |           |
| (2) 平成11年3月31日現在の   |           |           |
| 適格退職年金資産残高  |           | 571,110千円 |

|          |   |             |
|----------|---|-------------|
|          | (3) 過去勤務費用の掛金の期間                        | 約3年1ヵ月      |
| 厚生年金基金制度 | (1) 退職年金制度の70%相当分について厚生年金基金制度を採用しております。 |             |
|          | (2) 平成11年3月31日現在の<br>厚生年金基金資産残高         | 4,183,810千円 |
|          | 平成10年3月31日現在、厚生年金保険第85条の2<br>に規定する責任準備金 | 964,975千円   |
|          | (3) 過去勤務費用の掛金の期間                        | 約7年8ヵ月      |
|          | (4) 総加入人数に占める当社の加入人数割合                  | 50.9%       |

## 7. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因内訳

#### 流動の部

##### 繰延税金資産

|                |           |
|----------------|-----------|
| 未払事業税否認        | 75,600千円  |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 78,489千円  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 23,222千円  |
| 棚卸資産評価損否認      | 62,002千円  |
| 繰延売上税務加算       | 80,738千円  |
| その他            | 35,322千円  |
| 繰延税金資産合計       | 355,375千円 |

##### 繰延税金負債

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 繰延売上税務加算に伴う仕入認容 | 60,147千円  |
| その他             | 17,349千円  |
| 繰延税金負債合計        | 77,496千円  |
| 繰延税金資産の純額       | 277,878千円 |

#### 固定の部

##### 繰延税金資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 土地評価損否認      | 197,400千円 |
| 施設利用会員権評価損否認 | 35,427千円  |
| 投資有価証券評価損否認  | 29,399千円  |
| その他          | 49,452千円  |
| 繰延税金資産合計     | 311,679千円 |

##### 繰延税金負債

|           |           |
|-----------|-----------|
| プログラム等準備金 | 177,926千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 39,637千円  |
| 繰延税金負債合計  | 217,599千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 94,079千円  |

|                                    |     |
|------------------------------------|-----|
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 |     |
| 法定実効税率                             | 47% |
| (調 整)                              |     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                 | 8%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目               | 3%  |
| 住民税均等割                             | 1%  |
| 税率変更に伴う影響額(47%から42%)               | 2%  |
| その他                                | 3%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                  | 58% |

損益計算書関係

1. 子会社との取引

|            |              |
|------------|--------------|
| 売 上 高      | 122,088 千円   |
| 仕 入 高      | 4,030,306 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 38,443 千円    |

貸借対照表および損益計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

| 摘 要                                    | 金 額         |               |
|--|-------------|---------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                          |             | 1,075,478,823 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額                        |             | 54,666,457    |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額                    | 3,449,557   |               |
| プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額                | 51,216,900  |               |
| 計                                      |             | 1,130,145,280 |
| これを次のとおり処分いたします。                       |             |               |
| 利 益 準 備 金                              |             | 21,530,000    |
| 配 当 金                                  |             | 175,291,290   |
| 1株につき10円<br>(普通配当7円50銭)<br>(記念配当2円50銭) |             |               |
| 役 員 賞 与 金                              |             | 40,000,000    |
| (うち監査役賞与金)                             |             | (2,000,000)   |
| 任 意 積 立 金                              |             | 537,027,200   |
| プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金                      | 37,027,200  |               |
| 別 途 積 立 金                              | 500,000,000 |               |
| 次 期 繰 越 利 益                            |             | 356,296,790   |

(注)1. 圧縮記帳積立金の取崩しおよびプログラム等準備金の取崩しならびに繰入れは租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は自己株式871株を控除してあります。

## 会社の概況 (平成 11 年 3 月 31 日現在)

商 号 株式会社CRC総合研究所  
本 社 東京都江東区南砂二丁目7番5号  
設立年月日 昭和33年11月13日  
業 務 内 容 調査・解析  
情報処理サービス  
システム開発  
システム製・商品販売  
資 本 金 1,907,750,000 円  
従 業 員 数 1,019 名

### 予会社の状況

| 会社名                 | 資本金    | 当社の持株比率 | 主要な事業内容                                 |
|---------------------|--------|---------|---|
| シーアールシーシステム株式会社     | 200百万円 | 100.0%  | ソフトウェアの開発および販売、衛星通信ビジネス、コンピュータオペレーション業務 |
| CRCテクニカル株式会社        | 100百万円 | 100.0%  | コンピュータ機器の販売、受託保守ならびにシステム商品の開発・販売        |
| 株式会社シーアールシービジネスサービス | 30百万円  | 100.0%  | 事務所管理、資産管理等管財・営繕業務の受託、各種出版物の製作・販売       |
| CRC海外協力株式会社         | 80百万円  | 100.0%  | 国際協力に係わる調査、研究およびコンサルティング業務              |
| 平成情報サービス株式会社        | 50百万円  | 70.0%   | コンピュータシステムによる情報処理および情報処理関連事業            |

株式の状況

|              |              |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 48,400,000 株 |
| 発行済株式の総数     | 17,530,000 株 |
| 株主数          | 1,048 名      |

大株主

| 株 主 名              | 当社への出資状況  |      | 当社の大株主への出資状況 |      |
|--------------------|-----------|------|--------------|------|
|                    | 持株数       | 持株比率 | 持株数          | 持株比率 |
|                    | 株         | %    | 株            | %    |
| 伊藤忠商事株式会社          | 6,712,600 | 38.2 | -            | -    |
| 富士通株式会社            | 1,210,000 | 6.9  | 20,000       | 0.0  |
| CRC従業員持株会          | 848,401   | 4.8  | -            | -    |
| 清水建設株式会社           | 847,000   | 4.8  | -            | -    |
| 日本通運株式会社           | 847,000   | 4.8  | -            | -    |
| 古河電気工業株式会社         | 847,000   | 4.8  | -            | -    |
| 特定金銭信託受託者          |           |      |              |      |
| 三井信託銀行株式会社         | 847,000   | 4.8  | -            | -    |
| 株式会社第一勧業銀行         | 715,500   | 4.0  | -            | -    |
| 株式会社第一勧業<br>情報システム | 544,500   | 3.1  | -            | -    |
| 川崎製鉄株式会社           | 423,000   | 2.4  | -            | -    |

## 役員一覧 (平成 11 年 6 月 25 日現在)

|         |        |                                     |
|---------|--------|-------------------------------------|
| 取締役社長   | 麻生 耕造  |                                     |
| 取締役副社長  | 北畠 光弘  | 社長補佐 営業全般                           |
| 常務取締役   | 丸山 茂夫  | 応用システム事業部長                          |
| 常務取締役   | 諏訪木 義之 | 産業・金融システム事業部長<br>(兼) 東北支社長          |
| 常務取締役   | 秋岡 眞也  | センター事業部長                            |
| 取締役     | 池田 道久  | 経営企画部長代行<br>(兼) 世紀智能軟件有限公司董事總經理     |
| 取締役     | 太田 繁次  | 流通システム第 2 事業部長<br>(兼) 品質管理室長        |
| 取締役     | 井舎 英生  | 科学システム事業部長代行<br>(兼) 事業推進部長          |
| 取締役     | 石井 健治  | 科学システム事業部長                          |
| 取締役     | 夏目 浩昭  | リーテイルシステム事業部長                       |
| 取締役     | 小菅 和夫  | 流通システム第 1 事業部長                      |
| 取締役     | 鎌田 稔   | 経営企画部長<br>(兼) 総合企画室長<br>(兼) ソウル事務所長 |
| 取締役     | 小林 武司  | 営業担当役員付 技術企画担当部長                    |
| 取締役     | 岡部 博行  | 応用システム事業部長代行<br>(兼) 応用気象解析部長        |
| 取締役     | 大西 恭二  | ネットワーク事業部長                          |
| 取締役     | 中野 二三夫 | シーアールシーシステム株式会社<br>取締役会長            |
| * 常勤監査役 | 野口 和也  |                                     |
| 常勤監査役   | 牧村 征夫  |                                     |
| 監査役     | 井上 史郎  | 伊藤忠商事株式会社<br>情報システム統轄部長             |
| * 監査役   | 中村 匡雄  | 伊藤忠商事株式会社 事業・審査部長                   |

(注) 1. 印は代表取締役であります。

2. \* 印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。



## 事業所一覧 (平成 11 年 6 月 25 日現在)

- 本 社 - 〒136-8581 東京都江東区南砂 2-7-5  
案内(03)5634-5600
- 関 西 支 社 - 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 4-1-3 伊藤忠ビル  
(06)6241-4111(代) FAX(06)6244-1385
- 東 北 支 社 - 〒980-0803 仙台市青葉区国分町 1-2-1 仙台フコク生命ビル  
(022)267-4606 FAX(022)266-0781
- 横浜コンピュータセンター - 〒224-0052 横浜市都筑区二の丸 1-1 伊藤忠横浜港北ビル  
(045)942-0471(代) FAX(045)942-4672
- 神戸コンピュータセンター - 〒651-1513 神戸市北区鹿の子台北町 8-2-1 伊藤忠神戸センタービル  
(078)953-0002(代) FAX(078)953-0005
- 北 海 道 支 店 - 〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 6 丁目 -10 辰星大通ビル  
(011)231-8711(代) FAX(011)222-4265
- いばらき 支 店 - 〒310-0803 水戸市城南 1-1-8 日本団体生命水戸ビル  
(029)221-1167(代) FAX(029)221-1169
- 名 古 屋 支 店 - 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-5-11 名古屋伊藤忠ビル  
(052)203-2841(代) FAX(052)211-4149
- 九 州 支 店 - 〒860-0844 熊本市水道町 8-6 朝日生命熊本ビル  
(096)351-6133 FAX(096)351-6135
- 福 岡 営 業 所 - 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-2-1 日本生命博多駅前ビル  
伊藤忠商事(株)九州支社内 (092)471-3751
- 佐 賀 事 務 所 - 〒840-0801 佐賀市駅前中央 1-9-38 第百生命佐賀ビル  
(0952)40-0020 FAX(0952)40-0030
- 和歌山事 務 所 - 〒640-8355 和歌山県和歌山市北ノ新地 1-25 富士火災和歌山ビル  
(0734)33-6119 FAX(0734)33-7145
- 島 根 営 業 所 - 〒690-0011 島根県松江市白潟本町 13-4 三井生命松江ビル  
(0852)27-6325 FAX(0852)28-8030
- ロンドン事務所 - The International Press Centre  
76 Shoe Lane London EC4A 3JB U.K.  
(44)171-827-0878 FAX(44)171-583-0717
- ソウル事務所 - Songpa P.O.Box 198 Seoul, 138-600 KOREA  
(82)2-3401-0488 FAX(82)2-3401-0489

# CRC 総研の企業理念

優れた創造力と最高の技術で、顧客、社会の未来設計に貢献する。

21世紀のエクセレントカンパニーをめざす。

社員と共に真に豊かな社会を築く。

(行動指針)

顧客と共に、前へ。 Yes, we can.

フェアに、挑む。 Fight Fair.

いい風を心に、会社に。 Open Minded.

## 株 主 メ モ

|                     |   |
|---------------------|---|
| 決 算 期               | 3月31日   |
| 配当金受領株主確定日          | 3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日   |
| 定時株主総会              | 6月中   |
| 名義書換代理人             | 〒104-8345 東京都中央区京橋一丁目7番1号<br>中央信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱所              | 〒168-0063 東京都杉並和泉二丁目8番4号<br>証券代行事務センター<br>中央信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 (03)3323-7111(大代表) |
| 同 取 次 所             | 中央信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本支店、出張所  |
| 1単位の株式の数            | 1,000株  |
| 単位未満株式の<br>買取請求取扱場所 | 上記名義書代理人がお取扱い<br>いたします。   |
| 公告掲載新聞              | 東京都内において発行される<br>日本経済新聞   |